

令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント

結果概要

文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会(計68)が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和元年度に実施された令和2年度採用選考の実施状況を取りまとめ、公表。

○全体の競争率(採用倍率)は、3.9倍で、前年度の4.2倍から減少

- ・採用者総数は、35,058人で、前年度に比較して106人増加
- ・受験者総数は、138,042人で、前年度に比較して10,423人減少

(注)「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

○試験区分別の競争率(採用倍率)、採用者数、受験者数

【小学校】

競争率(採用倍率)は、2.7倍で、前年度の2.8倍から減少

- ・採用者数は、16,693人で、前年度に比較して336人減少
- ・受験者数は、44,710人で、前年度に比較して2,951人減少(うち 新卒223人減少、既卒2,728人減少)

【中学校】

競争率(採用倍率)は、5.0倍で、前年度の5.7倍から減少

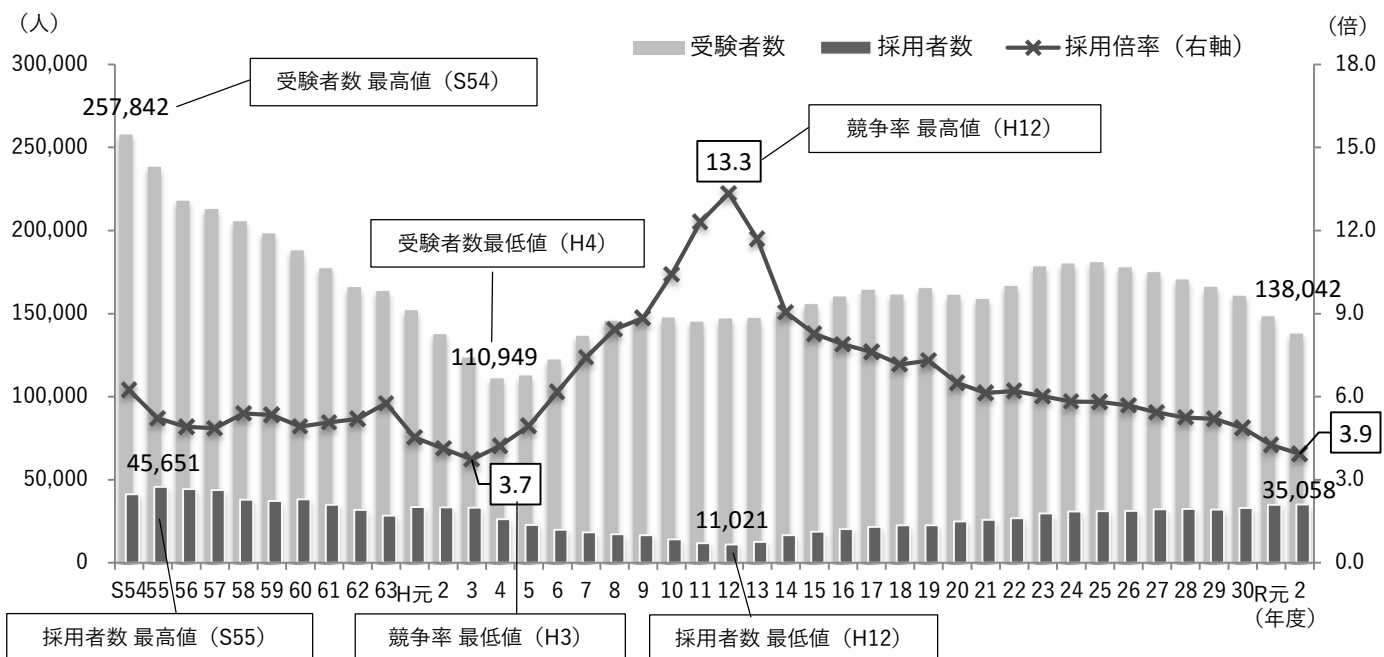
- ・採用者数は、9,132人で、前年度に比較して482人増加
- ・受験者数は、45,763人で、前年度に比較して3,427人減少(うち 新卒639人減少、既卒2,788人減少)

【高等学校】

競争率(採用倍率)は、6.1倍で、前年度の6.9倍から減少

- ・採用者数は、4,413人で、前年度に比較して68人増加
- ・受験者数は、26,895人で、前年度に比較して3,226人減少(うち 新卒1,274人減少、既卒1,952人減少)

図1 総計 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



(注)「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

1. 今回の調査結果に係る分析

- ✓ 中長期的なトレンドでは、採用者数が平成12年度以降ほぼ一貫して増加しており、近年の採用倍率低下は、大量退職等に伴う採用者数の増加の寄与するところが多い。
- ✓ 例えば、小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和2年度においては採用者数が16,693人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.7倍まで低下している。(図2)
- ✓ 採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。(図2(参考))
- ✓ 小学校について、直近の令和2年度と令和元年度を比較すると、退職者数が平成28年度末をピークに減少していること等により採用者数は減少に転じたが、近年の大量採用により既卒者の受験者数が減少したこと等をうけて受験者数が減少したため、採用倍率は引き続き低下している。
- ✓ また、小学校について、受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者は小幅な減少にとどまっている一方、既卒者は大きく減少している。(図5)
- ✓ このことを踏まえれば、小学校における受験者数の減少傾向は、近年の民間企業等の採用状況が好転していることや新規学卒者の採用者数の増加等により、教員採用選考試験に不合格となった後、講師を続けながら教員採用選考試験に再チャレンジする層が減ってきていることが主な理由であると考えられる。
- ✓ 一方、中学校や高等学校については、全体として5.0倍、6.1倍の採用倍率を保っているものの、既卒者の受験者数の減少に加え、直近4年間では新規学卒者の受験者数の減少が見られている。中学校や高等学校の受験者数の減少原因を一概に断定することは困難であるが、小学校に比して民間の採用状況に左右されやすく、新規学卒者の減少傾向に歯止めをかけることが必要となっている。(図6)

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 文部科学大臣の下に令和3年1月19日に設置した「『令和の日本型学校教育』を担う教師の人材確保・質向上に関する検討本部」において、教員養成・採用・研修の在り方について、基本的な在り方に遡って中長期的な実効性ある方策を文部科学省を挙げて検討していく。
- ✓ また、当面の対応として「『令和の日本型学校教育』を担う教師の人材確保・質向上プラン」(別添)をスピード感をもって実施していく。

1. 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 競争率(採用倍率)は、2.7倍で、前年度の2.8倍から減少(過去最低)
- 採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度に3,683人であった採用者数が、令和2年度においては16,693人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.7倍まで低下している
- 採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じた
- 採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある

図2 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

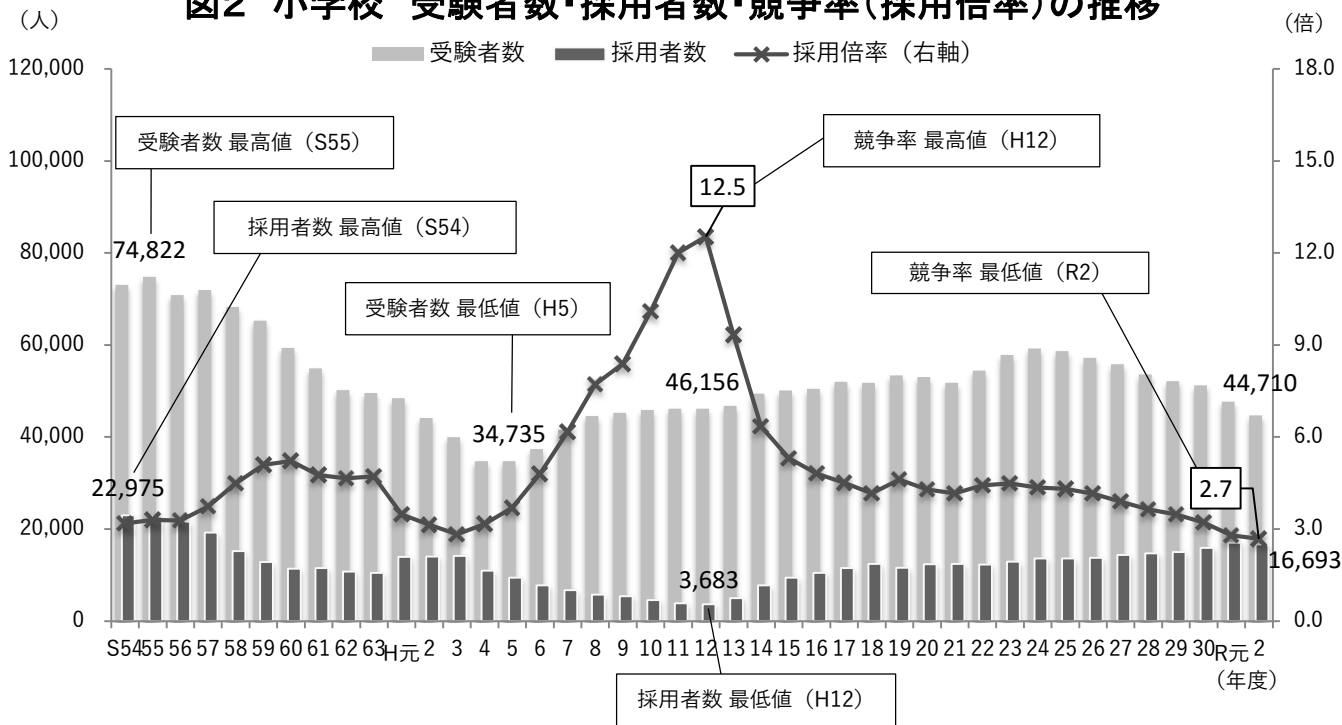
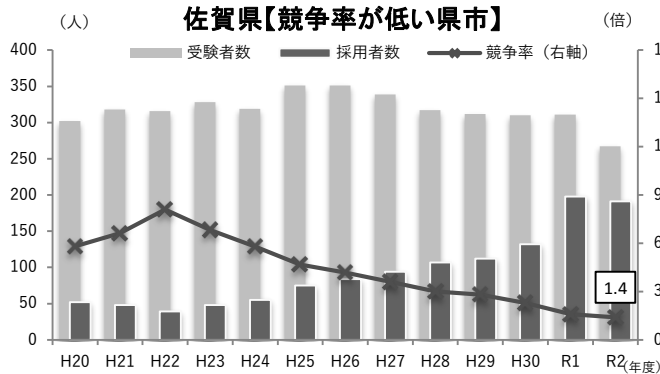
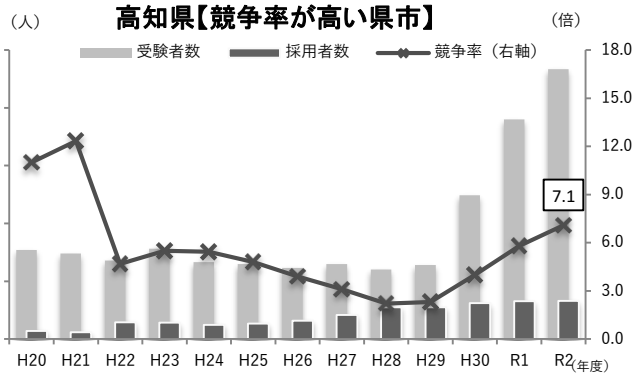


図2(参考) 小学校 競争率(採用倍率)が低い県市、高い県市の推移

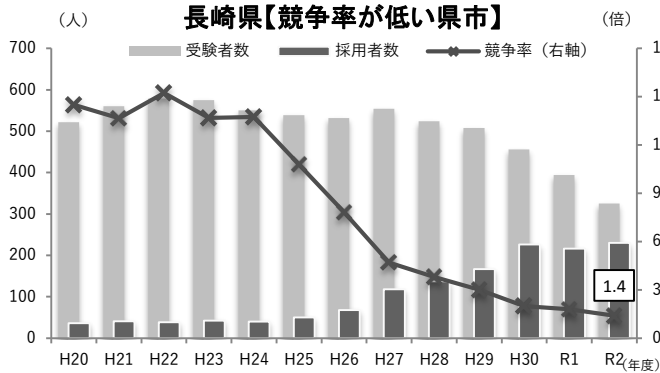
佐賀県【競争率が低い県市】



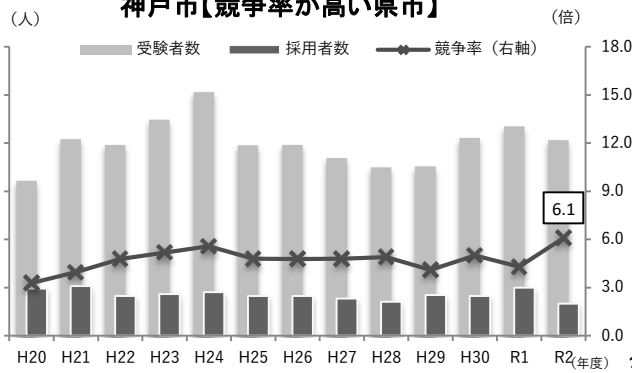
高知県【競争率が高い県市】



長崎県【競争率が低い県市】



神戸市【競争率が高い県市】



2. 中学校・高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○中学校の競争率(採用倍率)は、5.0倍で、前年度の5.7倍から減少

・採用者数は、9,132人で、前年度に比較して482人増加

・受験者数は、45,763人で、前年度に比較して3,427人減少

○高等学校の競争率(採用倍率)は、6.1倍で、前年度の6.9倍から減少

・採用者数は、4,413人で、前年度に比較して68人増加

・受験者数は、26,895人で、前年度に比較して3,226人減少

図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

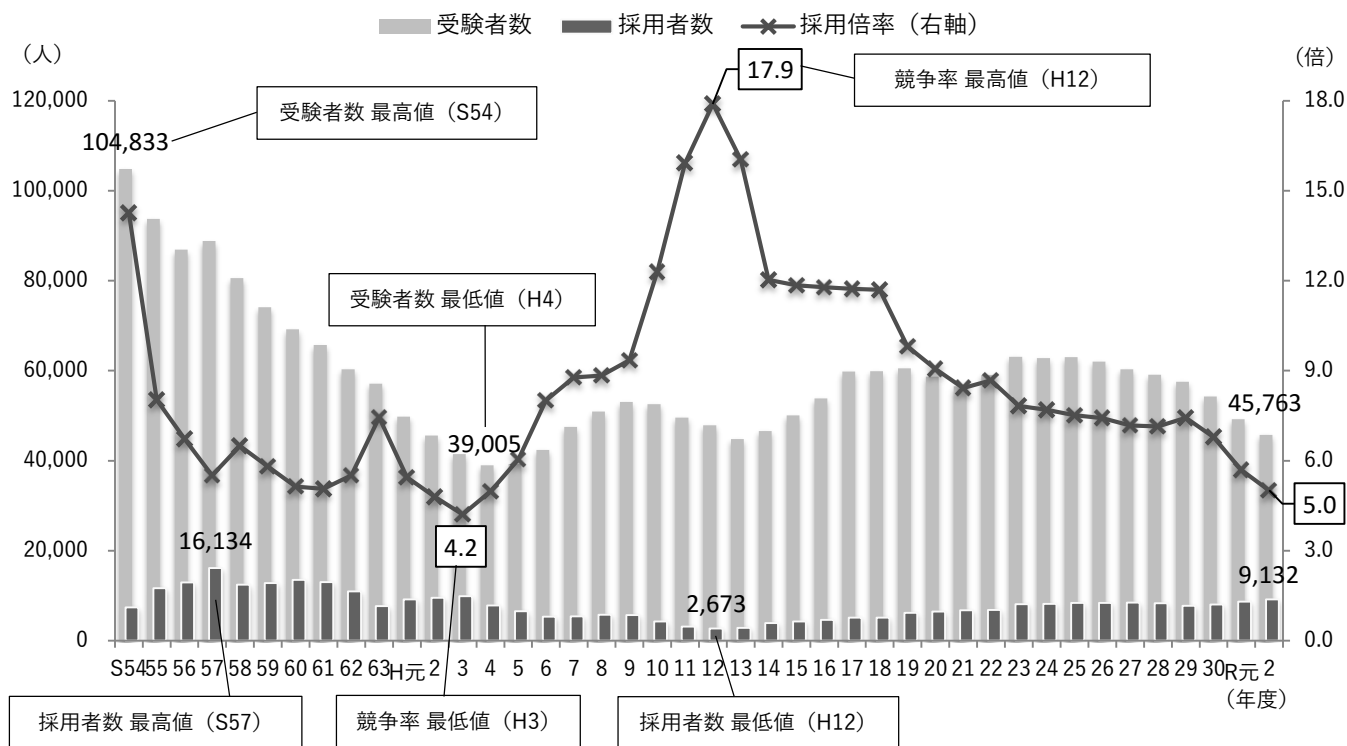
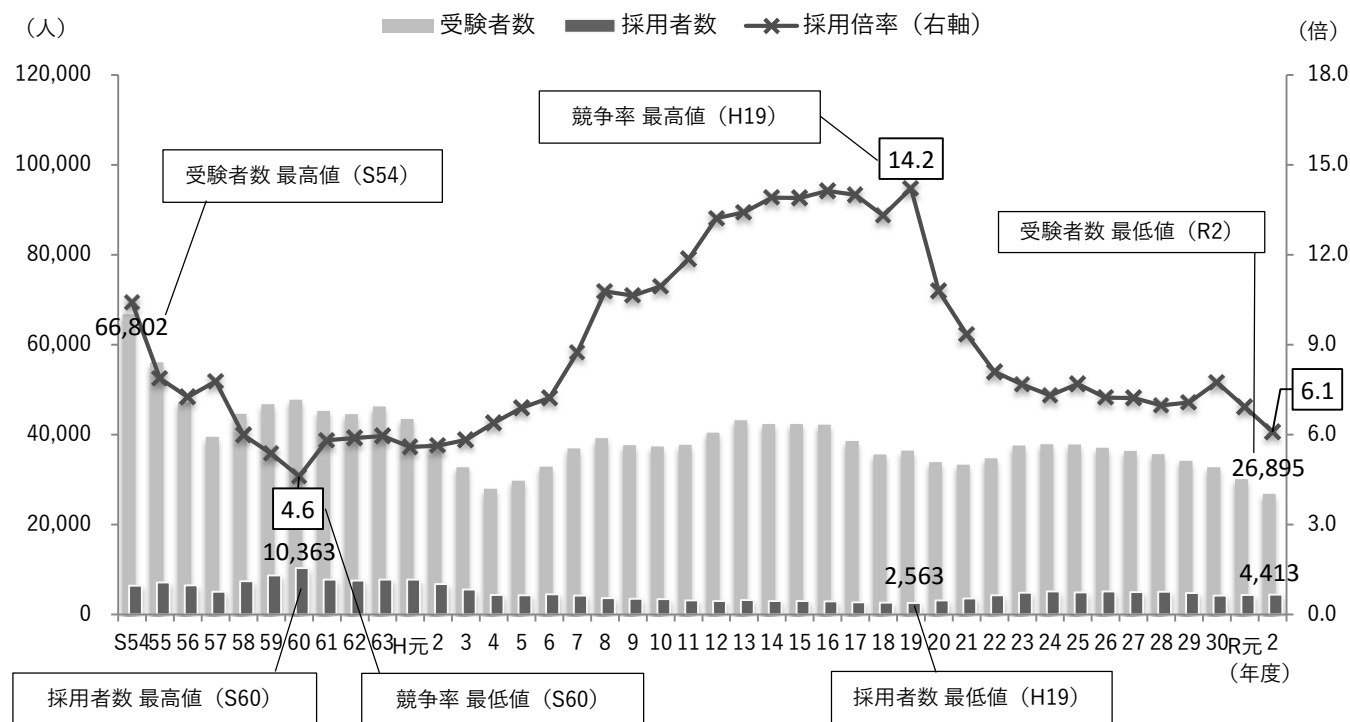


図4 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



3. 各県市における競争率(採用倍率)

○多くの県市で競争率(採用倍率)の低下傾向が続いており、一部の県市で著しく低くなっている

・小学校の競争率が2倍を切っている県市:

山形県、福島県、富山県、山梨県、広島県・広島市、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、北九州市

(参考)令和元年度、小学校の競争率が2倍を切っている県市:

北海道・札幌市、新潟県、広島県・広島市、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、新潟市、北九州市

表1 競争率(採用倍率)が高い、低い県市 (第2表より抜粋)

	計(※)			
	競争率が高い県市		競争率が低い県市	
1	沖縄県	8.1倍	北九州市	2.1倍
2	高知県	7.4倍	山形県、富山県	2.4倍
3	神戸市	7.1倍	佐賀県、長崎県	2.7倍
4	大阪府、兵庫県	6.0倍	茨城県、 広島県・広島市	2.8倍
5	三重県	5.9倍	千葉県・千葉市 山梨県、山口県 静岡市	3.0倍

	小学校			
	競争率が高い県市		競争率が低い県市	
1	高知県	7.1倍	佐賀県、長崎県	1.4倍
2	神戸市	6.1倍	北九州市	1.5倍
3	鳥取県	5.5倍	富山県、福岡県	1.6倍
4	兵庫県	5.2倍	福島県、 広島県・広島市	1.7倍
5	奈良県	5.0倍	山形県、山口県 大分県、宮崎県	1.8倍

	中学校			
	競争率が高い県市		競争率が低い県市	
1	高知県	9.4倍	北九州市	2.5倍
2	三重県	7.4倍	茨城県	2.6倍
3	京都市	7.2倍	山形県	2.8倍
4	豊能地区	6.8倍	佐賀県	2.9倍
5	神奈川県	6.5倍	浜松市	3.0倍

	高等学校			
	競争率が高い県市		競争率が低い県市	
1	新潟県	31.2倍	川崎市、熊本市	3.0倍
2	滋賀県	13.9倍	茨城県	4.4倍
3	熊本県	12.6倍	山形県	4.5倍
4	群馬県	11.7倍	長野県	4.7倍
5	三重県、大阪市	11.0倍	岐阜県	5.0倍

(注)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

表2 各県市別の競争率(採用倍率) (第2表より抜粋)

区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	2.1	4.2	3.4
青森県	2.0	6.4	4.6
岩手県	2.7	3.8	3.7
宮城県	2.3	—	3.7
秋田県	2.8	6.1	4.8
山形県	1.8	2.8	2.4
福島県	1.7	4.1	3.4
茨城県	2.1	2.6	2.8
栃木県	2.7	3.6	3.5
群馬県	4.3	3.6	4.7
埼玉県	2.7	5.4	4.1
千葉県	2.1	—	3.0
東京都	—	—	3.4
神奈川県	3.3	6.5	4.7
新潟県	2.5	4.4	3.6
富山県	1.6	—	2.4
石川県	2.6	—	3.6
福井県	2.8	—	3.7
山梨県	1.9	3.5	3.0
長野県	3.2	4.6	3.9
岐阜県	2.2	3.5	3.3
静岡県	2.9	3.9	4.1
愛知県	3.0	5.3	4.2

区分	小学校	中学校	計(※)
三重県	4.0	7.4	5.9
滋賀県	2.8	5.2	4.5
京都府	3.1	4.5	4.5
大阪府	—	—	6.0
兵庫県	5.2	5.5	6.0
奈良県	5.0	4.6	5.3
和歌山県	2.5	4.6	3.7
鳥取県	5.5	5.2	5.4
島根県	2.5	5.0	3.8
岡山県	3.5	5.5	5.0
広島県	1.7	3.2	2.8
山口県	1.8	3.6	3.0
徳島県	3.6	5.0	5.0
香川県	2.9	4.7	4.4
愛媛県	2.2	3.1	3.2
高知県	7.1	9.4	7.4
福岡県	1.6	3.6	3.2
佐賀県	1.4	2.9	2.7
長崎県	1.4	4.1	2.7
熊本県	—	—	4.5
大分県	1.8	3.6	3.2
宮崎県	1.8	5.1	3.8
鹿児島県	2.6	5.3	3.9

区分	小学校	中学校	計(※)
沖縄県	4.3	—	8.1
札幌市	(2.1)	(4.2)	(3.4)
仙台市	3.2	—	4.4
さいたま市	2.4	—	3.5
千葉市	(2.1)	—	(3.0)
横浜市	2.5	5.1	3.3
川崎市	3.2	4.6	3.7
相模原市	3.0	5.2	4.1
新潟市	2.6	—	3.6
静岡市	2.3	3.9	3.0
浜松市	2.9	3.0	3.1
名古屋市	3.4	—	4.5
京都市	3.9	7.2	5.2
大阪市	2.6	4.0	3.7
堺市	—	—	5.2
神戸市	6.1	—	7.1
岡山市	3.2	4.7	3.9
広島市	(1.7)	(3.2)	(2.8)
北九州市	1.5	2.5	2.1
福岡市	3.3	5.0	3.9
熊本市	3.2	6.0	4.2
豊能地区	3.5	6.8	4.6
合計	2.7	5.0	3.9

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、「—」としている

(注3)都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を()で記載している

4. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳

○小学校については新規学卒者が小幅な減少にとどまっている一方、既卒者が大きく減少している。
中学校については新規学卒者・既卒者ともに減少している。

図5 小学校 受験者数の内訳(新規学卒者、既卒者)

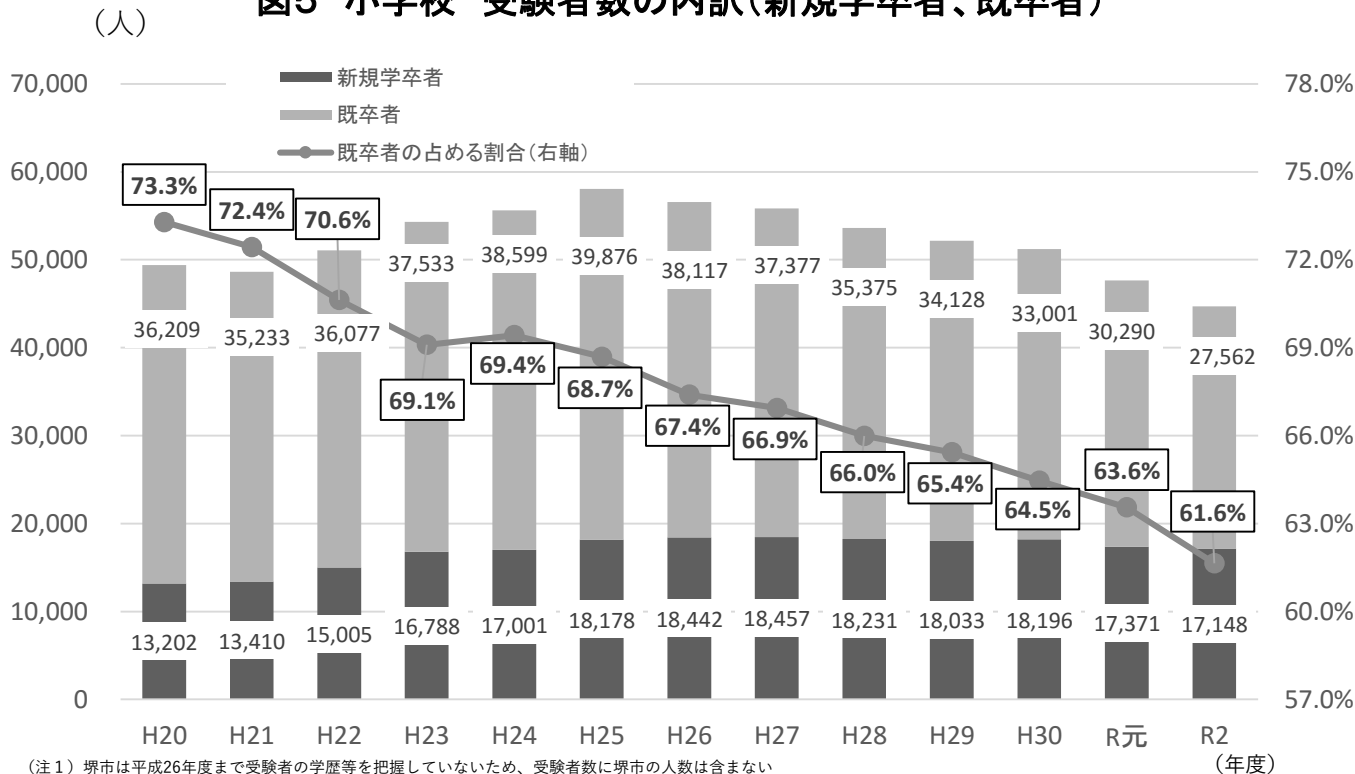
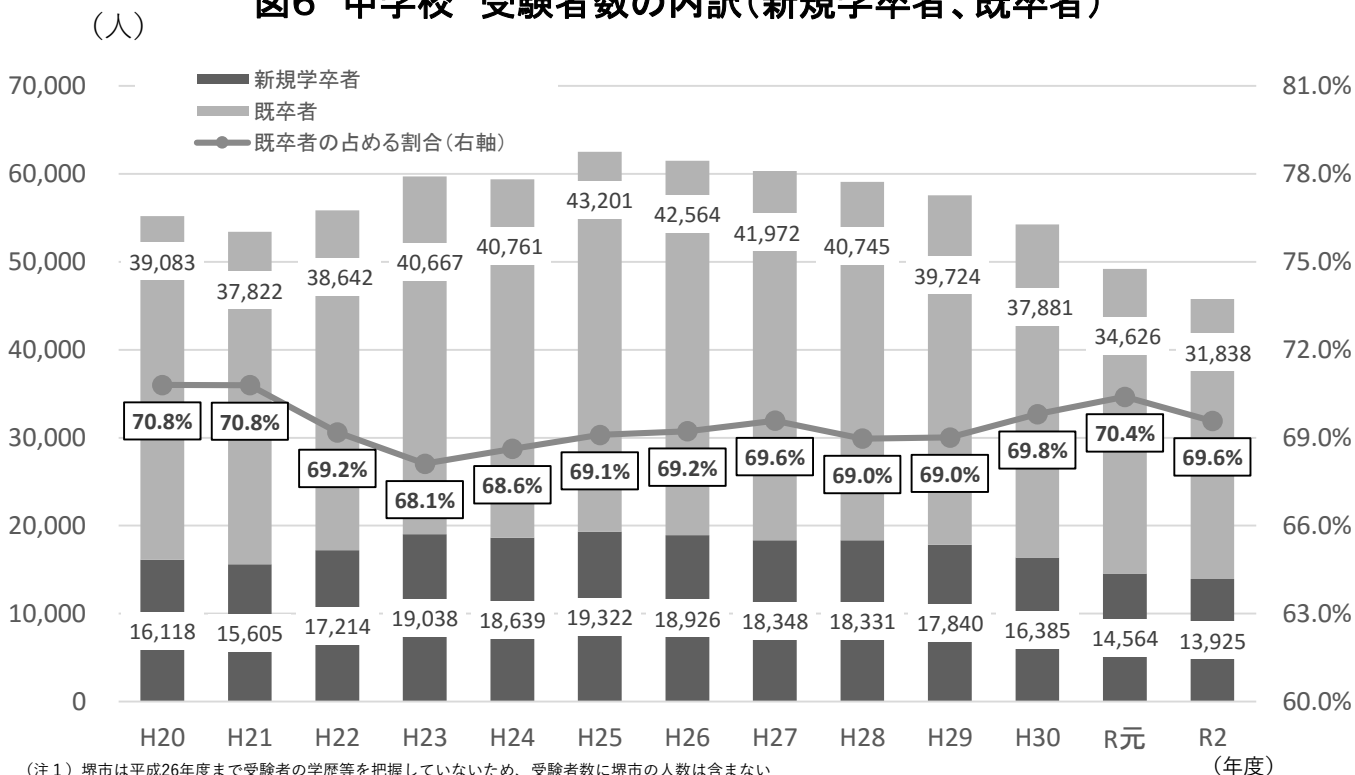


図6 中学校 受験者数の内訳(新規学卒者、既卒者)



5. 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

○採用者数に占める教職経験者の割合は、全体で52.1%で、前年度の53.1%から減少

○採用者数に占める民間企業等勤務経験者の割合は、全体で3.8%で、前年度の4.0%から減少

表3 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合（第8表より抜粋）

区分	採用者数				
	全体	教職経験者 〔内数〕	教職経験者 の割合 (%)	民間企業等 勤務経験者 〔内数〕	民間企業等 勤務経験者 の割合 (%)
小学校	16,693 (17,029)	7,589 (8,253)	45.5% (48.5%)	465 (522)	2.8% (3.1%)
中学校	9,132 (8,650)	5,286 (4,958)	57.9% (57.3%)	340 (340)	3.7% (3.9%)
高等学校	4,413 (4,345)	2,476 (2,439)	56.1% (56.1%)	251 (247)	5.7% (5.7%)
計(※)	35,058 (34,952)	18,251 (18,569)	52.1% (53.1%)	1,317 (1,415)	3.8% (4.0%)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公立学校の教員であった者をいう

(注3)「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう
(ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く)

(注4) ()内は、前年度の数値

6. 受験者数・採用者数に占める女性の割合

○採用者数に占める女性の割合は、中・高等学校で前年度より減少、小学校で前年度より増加

表4 受験者数・採用者数に占める女性の割合（第5表より抜粋）

区 分	受験者数			採用者数		
	全体	女性〔内数〕	女性の割合 (%)	全体	女性〔内数〕	女性の割合 (%)
小学校	38,755 (47,661)	19,739 (24,091)	50.9% (50.5%)	15,659 (17,029)	9,171 (9,933)	58.6% (58.3%)
中学校	38,599 (49,190)	14,106 (18,147)	36.5% (36.9%)	8,685 (8,650)	3,633 (3,647)	41.8% (42.2%)
高等学校	21,869 (30,121)	6,551 (8,847)	30.0% (29.4%)	4,342 (4,345)	1,457 (1,523)	33.6% (35.1%)

(注1) ()内は、前年度の数値

(注2) 以下の県市については、受験者の男女別内訳を把握していないため、受験者数に含まない

神奈川県、滋賀県、大阪府(小学校等以外)、大分県、横浜市、相模原市、大阪市、堺市、福岡市

(注3) 以下の県市については、採用者の男女別内訳を把握していないため、採用者数に含まない

滋賀県、大分県、横浜市

7. 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳

○採用者数の学歴別内訳をみると、

- ・国立教員養成大学・学部は、全体で25.7%で、前年度の26.0%から減少
- ・一般大学・学部は、全体で63.6%で、前年度の62.5%から増加

表5 採用者数の学歴(出身大学等)別の内訳 (第6表より抜粋)

区 分		小学校	中学校	高等学校	計(※)
国立教員養成 大学・学部	人数	5,129 (5,413)	2,156 (1,965)	704 (674)	9,027 (9,103)
	比率	30.7% (31.8%)	23.6% (22.7%)	16.0% (15.5%)	25.7% (26.0%)
一般大学 ・学部	人数	10,297 (10,249)	5,938 (5,595)	2,831 (2,768)	22,309 (21,861)
	比率	61.7% (60.2%)	65.0% (64.7%)	64.2% (63.7%)	63.6% (62.5%)
短期大学等	人数	401 (464)	115 (145)	28 (23)	810 (917)
	比率	2.4% (2.7%)	1.3% (1.7%)	0.6% (0.5%)	2.3% (2.6%)
大学院	人数	866 (903)	923 (945)	850 (880)	2,912 (3,071)
	比率	5.2% (5.3%)	10.1% (10.9%)	19.3% (20.3%)	8.3% (8.8%)
計	人数	16,693 (17,029)	9,132 (8,650)	4,413 (4,345)	35,058 (34,952)

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう

(注3)「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校出身者等を含む

(注4)()内は、前年度の数値

8. 特別支援学校・養護教諭・栄養教諭 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○特別支援学校の競争率(採用倍率)は、3.1倍で、前年度の3.2倍から減少

- ・採用者数は、3,225人で、前年度に比較して1人減少
- ・受験者数は、9,956人で、前年度に比較して461人減少

○養護教諭の競争率(採用倍率)は、6.5倍で、前年度の6.3倍から増加

- ・採用者数は、1,388人で、前年度に比較して80人減少
- ・受験者数は、9,040人で、前年度に比較して172人減少

○栄養教諭の競争率(採用倍率)は、8.1倍で、前年度の8.0倍から増加

- ・採用者数は、207人で、前年度に比較して27人減少
- ・受験者数は、1,678人で、前年度に比較して186人減少